

法人用

様式第十六号 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

法

損益計算書

(用紙A4)

自平成30年7月1日

至令和元年6月30日

(会社名) (株)〇〇建設

単位・千円

I 売上高

1 完成工事高

2 兼業事業売上高

II 売上原価

1 完成工事原価

2 兼業事業売上原価

売上総利益 (売上総損失)

1 完成工事総利益 (完成工事総損失)

2 兼業事業総利益 (兼業事業総損失)

III 販売費及び一般管理費

1 役員報酬

2 従業員給料手当

3 退職金

4 法定福利費

5 福利厚生費

6 修繕維持費

7 事務用品費

8 通信交通費

9 動力用水光熱費

10 調査研究費

11 広告宣伝費

12 貸倒引当金繰入額

13 貸倒損失

14 交際費

15 寄付金

16 地代家賃

17 減価償却費

18 開発費償却

19 租税公課

20 保険料

21 雑費

営業利益 (営業損失)

様式第三号の「直前決算の工事施工金額」の合計額と一致する。

57から転記

511,070

8,620

456,658

6,742

54,412

1,877

工事現場に関与しない職員等に支払う給与等を計上する。

17,300

7,802

260

1,813

682

1,865

1,008

378

2,864

99

308

他の科目に属さない費用を計上する。なお、「雑費」に属する費用で「販売費及び一般管理費」の総額の10%を超えるものは、それぞれ当該費用を明示する科目を用い掲記します。使用しない勘定科目を二重線で消し、該当科目を記入する。

2,188

2,452

1,187

1,459

1,283

3,236

損失の場合は△表示で計上する。

10から30までの合計

9-31

46,184

10,106

1+2

519,690

4+5

463,400

3-6

56,290

9-31

IV 営業外収益

1	受取利息配当金	1,600
2	その他	720

V 営業外費用

1	支払利息	1,669
2	貸倒引当金繰入額	
3	貸倒損失	
4	その他	

経常利益（経常損失）

VI 特別利益

1	前期損益修正益	1,523
2	その他	

VII 特別損失

1	前期損益修正損	
2	その他	692

税引前当期純利益（税引前当期純損失）

法人税、住民税及び事業税 3,680

法人税等調整額

当期純利益（当期純損失）

様式第17号「株主資本等変動計算書」の「当期純利益」と「繰越利益剰余金」とが交差するマス(16)と一致する。

完成工事原価報告書

単位・千円

I	材料費	96,792
II	労務費（※直接雇用の労務費）	13,882
	（うち労務外注費	
III	外注費	289,963
IV	経費（※従業員給与を含む）	56,021
	（うち人件費 25,453）	
	完成工事原価	456,658

- ①「材料費」とは、工事のために直接購入した材料費等をいいます。
 - ②「労務費」とは、工事に従事した直接雇用の作業員（監督員の指示のもと直接工事に従事している正社員及び臨時社員等）の給料等をいいます。また、「外注費」のうち、土工事や仮設工事等で契約内容の大部分が「労務費」であるものは、労務外注費として内書表示することができます。
 - ③「外注費」とは、下請工事契約額をいいます。（「労務費」に含めたものは除く）
 - ④「経費」とは、完成工事について発生した材料費、労務費及び外注費以外の費用をいいます。なお、「経費」のうち「人件費」とは、工事監督員及び現場事務所の事務職員等の給料等、退職金（繰入額も含む）、法定福利費及び福利厚生費等をいいます。
- ★「販売費及び一般管理費」のうち「従業員給料手当」等の人件費科目には、本支店等の管理部門、営業部門及び兼業部門等にて発生した人件費を計上します。